

事例研究

ソーシャル・アントレプレナー活動としての「福祉カフェ」 —活動理論を用いた協働過程の事例研究—

園田 裕紹

社会福祉法人 豊悠福祉会 経営企画室長
大阪市立大学 経営学研究科 後期博士課程

キーワード：ソーシャル・アントレプレナー，福祉カフェ，活動理論，アクションリサーチ

1. はじめに

先進国において近年、中央政府および地方自治体の行財政改革や、社会及び経済のグローバル化に伴う家族や地域コミュニティの変化をうけて、行政機関と民間のさまざまな営利・非営利組織が協力して、社会や経済の持続可能性を担保しながら、高度・複雑化する新たな社会問題の解決を図っていく取り組みが進んでいる。そこでは、定型的な専門知識を市場から調達するだけではなく、地域社会に分散する様々な知を動員および連結し、高度・複雑化する社会問題の解決に資する、継続可能な組織的事業を創造する活動が見られる。

Dees ら (2002) は、ソーシャル・アントレプレナーを、「社会的使命を持ったアントレプレナー」と呼び、「革新的で、機会指向で、機略に優れ、価値を創造する変化をもたらす主体」と定義している。この Dees らのソーシャル・アントレプレナーの主体とは、人を指す。しかし、様々な人を巻き込みながら、時々状況に応じて進むソーシャル・アントレプレナー活動を、一個人の活動として切り出すことは非常に難しい。そこで本論では、ソーシャル・アントレプレナーとは、人のみならず法人も含める。

本論は、Dees らのソーシャル・アントレプレナー活動の一例として、社会福祉施設の職員と地域住民が身近な福祉活動をテーマに対話を行い、両者の持つ異なる知を連結して、高度・複雑化する福祉ニーズに応える新たな知の創造を試みる、「福祉カフェ」という活動の実態と展開を、発達心理学者エンゲストローム (Y. Engeström) の文化一歴史的活動理論 (cultural-historical activity theory、以下、活動理論

と表記) を用いて、できる限り詳細に明らかにすることを主たる目的とする。

全国社会福祉法人経営者協議会によれば、社会福祉法人とは、「社会福祉事業を主とした福祉サービスの供給主体の中心的役割を果たすとともに、制度の狭間にあるものを含め地域のさまざまな福祉需要にきめ細かく対応し、もって社会、地域における福祉の充実・発展に寄与する」組織とされている。厚生労働省による平成 26 年度社会福祉法人経営分析参考指標によれば、日本には 23,559 もの法人がある。加えて、企業性という点では福祉医療機構による経営分析参考指標 (平成 26 年度) によれば、1 法人当たりの平均従業員数は 108.6 名であり、平均の収益性も 4.1% である。事業性の面でも、社会保険や国や自治体からの安定財源による経営がなされている。本論では、この社会福祉法人が制度化されていない社会的な新規事業を開発する活動は、ソーシャル・アントレプレナー活動と言えるという立場をとる。

福祉カフェは、哲学カフェやサイエンスカフェと呼ばれる新たな社会的活動を手掛かりに、喫茶しながら福祉について楽しく語る活動であり、本論では、そこにおける住民と福祉施設との協働過程の変遷の分析が、ソーシャル・アントレプレナー研究にどのような貢献をなすかについても考察する。筆者は福祉カフェに実務家として深く参与し、福祉カフェでの知の創出と結合により、新規の社会的事業機会の探索が行われつつある生の場に立ち会い、その協働過程を詳細に記録してきた。そこで本論では、その研究方法として活動理論を用いた「アクション

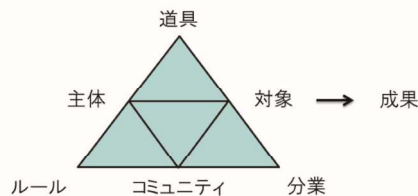
リサーチ」(杉万,2006a・2006b)を採用する。(注1)

2. 先行研究と分析枠組み

本論では、ソーシャル・アントレプレナー活動としての福祉カフェにおける協働過程を、実証的に明らかにする分析枠組みとして、活動理論を用いる。本節では活動理論を網羅的にレビューするのではなく、新規事業機会の探索を試みようとする協働過程の分析という本論の主旨から、「バウンダリー・オブジェクト」の形成過程に注目する。

エンゲストローム(1999)・杉万(2006b)・川村(2013)によれば、活動理論は、人間の「活動 activity」を、①個人やグループなど、活動の「主体 subject」、②主体がコミュニティの他のメンバーとともに働きかける「対象 object」、③主体がコミュニティの中で対象に働きかける際に媒介として用いる、物質的道具や言語、概念、理論、シンボルなどの「道具 instruments」、④主体が対象に働きかける際に用いるもう一つの媒介であり、そこに主体の活動が埋め込まれている「コミュニティ community」、⑤コミュニティによる対象への働きかけを媒介する「分業 division of labor」、⑥コミュニティの規範や慣習など、主体とコミュニティの相互の働きかけを媒介する「ルール rule」、⑦以上の要素で構成される活動によって生産される「成果 outcome」という7要素で構成される「活動システム」として記述・分析する(図1)。社会における様々な活動の成果は、他

図1 エンゲストロームによる活動の要素分析 出典:Engstrom(1987,p.76)



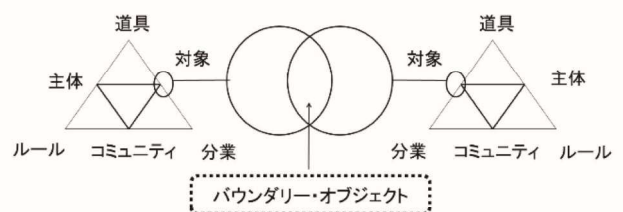
の活動にその構成要素として投入される。主体、道具、ルールは、それぞれ「主体生産(教育など)の活動」、「道具生産(ものづくりや研究など)の活動」、「ルール生産(立法や行政など)の活動」の成果である。また、そのように相互に連結された諸活動は、それぞれ固有の文化・歴史的発展の結果として、様々な「矛盾 contradiction」を抱え、絶えず変化している。

この矛盾には、①活動システムの各構成要素の「使用価値 use value」と「交換価値 exchange value」の矛盾、②活動システムの各構成要素間の矛盾、③歴史的により発達した活動システムとの間の矛盾、④構成要素の生産-投入関係を通じてつながっている他の活動システムとの間の矛盾の4種類がある。

エンゲストローム(2008)は、これらの矛盾の解消を通じて、様々な活動システムがネットワークキングによって変容していく過程を、「拡張的学習(expansive learning)」と呼ぶ。それぞれの活動の境界を越える主体は、異なる活動を即興的に結び付ける(ネットワークキング)ことで、拡張的学習を促進する。エンゲストローム・山住(2008)によれば、このネットワークキングとは、チームやネットワークといった固定的な結びつきと比べて、活動の「意図」を結び合わせ、ほどこき、再び結び合わせるというように、変化に富んだ「旋律」によって特徴づけられる。エンゲストロームは、図1のモデルを発展させ、「最小限二つの相互作用する活動システム」のネットワークキングを、図2のようにモデル化している。山住(2014)は、二つの活動システムが対象から両者の「対話」を通して、より大きな対象へ拡張し、この拡張によって、双方の対象は近づき、部分的に重なり合い、この越境的な対象(以下本論ではバウンダリー・オブジェクトと表記)が立ち現われ、そうした「バウンダリー・オブジェクト」が、更なる変革への機会を生み出していくこと、つまり、それぞれの活動システムへフィードバックされることで、もとの活動システムを変革する原動力が生まれると指摘する。

図2 最小限二つの相互作用する活動システムのモデル

出典:エンゲストローム・山住(2008)をもとに、筆者により改編



3. 活動理論による福祉カフェの事例分析

3-1. 福祉カフェの概要

本論で取り上げる福祉カフェ活動は、大阪府豊能町の社会福祉法人豊悠福祉会の「総合福祉施設 祥雲館（以下、祥雲館と表記）」において、2010年1月より開始されたものである。祥雲館では、特別養護老人ホーム・老人デイサービス・ケアプランセンター・認知症高齢者グループホーム・障がい者支援事業等の事業が経営されている。また、祥雲館が根ざす豊能町は、人口21400人で世帯数も8727世帯と小さな町である（平成26年12月末時点）。昭和43年頃から山林の住宅開発によって人口が急増したが、概ね平成7年頃をピーク（約26500人）に、人口減少及び高齢化が進み、町の活気は失われつつある。

福祉カフェは、福祉をテーマに地域住民の語りの「場」として定着しつつある。3か月に一度のペースで平成26年10月までに20回開催された。費用は1回の参加につき200円である。参加者は地域住民と福祉施設職員で構成されており、合わせて毎回40名程度である。また、地域住民と福祉施設職員で構成された事務局メンバーが、福祉カフェの企画（テーマ選定や語り手の依頼など）を進めている。福祉カフェの流れは、概ね午前10時からの2時間で開催されており、事前に依頼した語り手から、自身の福祉に関連する体験談を発表することから始まる。そして、全体での質疑応答を進めた後に、5～7名のグループに分かれて喫茶しながら対話する「場」として、「カフェタイム」が設けられている。その後、

各グループでなされた対話内容を共有する「発表タイム」（約10分）によって締めくくられる。

3-2. 福祉カフェの変遷

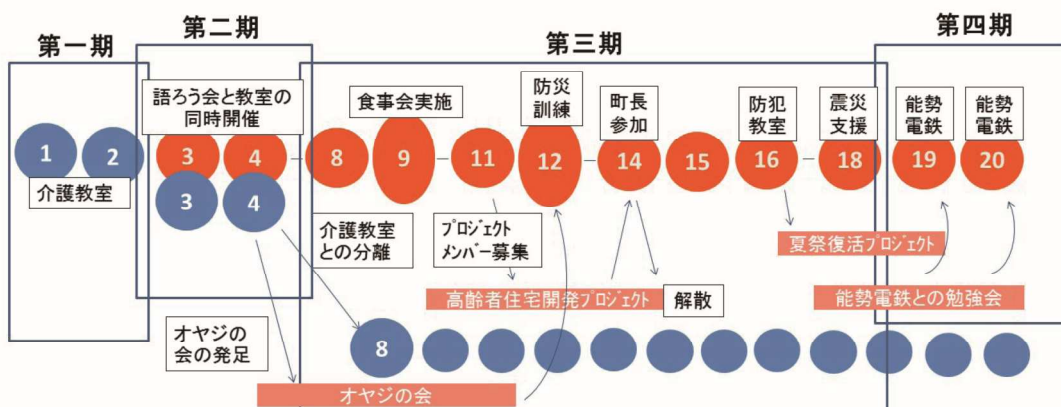
福祉カフェの活動自体の変遷を示したものが図3である。福祉カフェ活動は当初から内容や組織構造は段階的に激しく変化している。そこで、この20回の変遷を、4つの段階に整理し考察したい。

第1回から第2回（第一期）にかけては、語りや対話の「場」というよりも、地域住民への介護教室のようなものであった。しかし、介護教室形式であったものの、単なる介護技術の紹介や啓発ではなく、講師役の介護職員が仕事に対する思いや使命についての語りを、織り交ぜながら進めることがかなり意識されていた。そのため、語りや対話を中心とする福祉カフェ活動の萌芽が見てとれる時期であった。

第3回から第7回（第二期）の福祉カフェ活動では、語りと対話と情報共有の流れが定着し、参加者数も安定するようになった。当初の介護教室についても同日に同一の場所で開催され、参加者は教室か語ろう会のいずれかを選択する形式となっていた。

第8回から第18回（第三期）にかけては、定例の福祉カフェ活動から、様々な活動が派生するようになった時期であった。分離した介護教室も参加者が定着した活動となり、介護の実技訓練をしながら、それぞれの思いを語る「場」として成長した。また、この期は地域防災や高齢者住宅開発やイベント企画などカフェから様々な活動が派生した時期であった。

図3 福祉カフェの変遷 出典：筆者作成



そして、第19回および第20回の福祉カフェ活動(第四期)では、これまでの地域住民と福祉施設職員という主体に、地元企業を新たな主体として迎えることとなった。後に詳述するが、新たな主体の参加によって福祉カフェは、これまでの18回の様相とは全く異なったものとなった。この様相から、第19回からは新たな主体を迎えたことによって、これまでの主体の立ち位置が変わり、それぞれの主体が立ち位置を模索し直す段階へと移ったと言えよう。

3-3. 第一期の活動システム

当初の福祉カフェ活動の創設のきっかけは、ソーシャル・アントレプレナーシップとは縁遠いもので、「施設の認知度の向上」や「祥雲館のファンづくり」を目的に立ち上げられた。施設内職員を対象に進めた「主体性を引き出す介護」をテーマにした研修が好評だったため、地域住民を対象に最新の介護技術を習得できることを住民側のメリットとして、開催することとなった。カフェを通して、介護技術の啓発を進め、祥雲館の技術力を住民に示す狙いがあった。

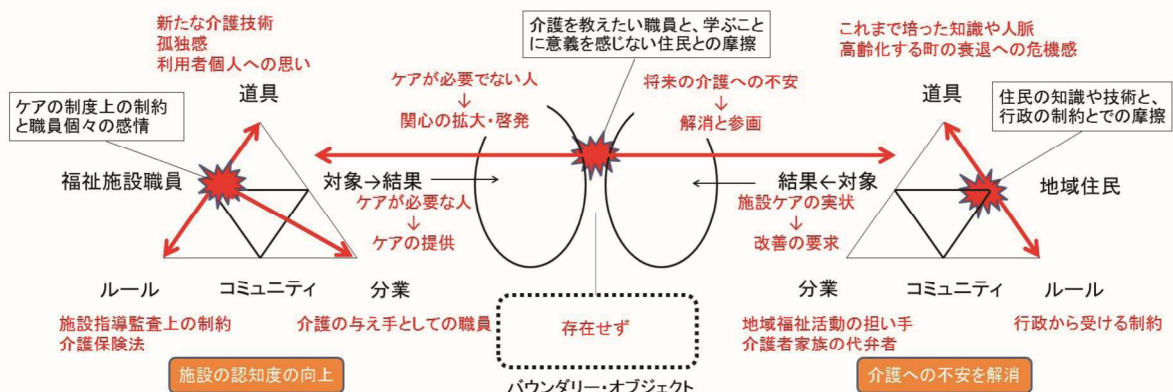
しかし、第1回の開催では、介護教室は不評に終わった。その要因として、介護教室に訪れた住民の多くは現役介護者ではなく、介護技術に大して興味を示さなかったことがある。むしろ、介護技術ではなく、地域の高齢者福祉の向上について関心を示していた。そのため、カフェ終了後に協力者を募ったところ、地域でも有力な福祉に関心を持つ住民とともに、カフェ活動の企画を検討できるようになった。

また、第一期において福祉施設職員の側では、自分の仕事を施設内の利用者に対してのケアに限定しがちであった。行政からの監査指導や介護保険のルール上の制約を疎ましく感じる一方で、利用者個々に対しての「〇〇してあげたい」という思いに従って、福祉施設職員がバラバラに介護を進めていた。しかも、施設職員の大半が業務に孤独感を感じていた。

一方の地域住民の側では、大半の参加者が将来の介護への不安から、施設ケアの実状を把握し、改善を要求することをカフェ参加の動機としていた。また、その根底には住民が持つ知識や技術を結果的に、行政が制約する葛藤が生じており、大きな摩擦が生じていることがあった。これは、地域住民によって、「行政に言っても、何も動かない」といった不満が口々に出されていたことからわかる。

第一期の福祉カフェ活動を活動システムで詳細に示したものが、図4である。福祉施設職員と地域住民の活動の対象に着目すると、福祉カフェは、教室として祥雲館の介護の現状を公開する活動という一面で地域住民に受け入れられた。しかし、福祉施設職員および地域住民が同じ空間で過ごしていたものの、双方の間での対話は見られず、単に居合わせただけの活動であった。第一期の福祉施設職員と地域住民の活動システムの対象は、すれ違っており、バウンダリー・オブジェクトは見られなかった。「介護技術はつまらない」や「自分には必要がない」等の住民からの不満は、第一期の福祉カフェ活動が根本的矛盾を抱えていたことを示している。しかし、

図4 福祉カフェの第一期の活動システム 出典:筆者作成



この矛盾こそが福祉カフェ活動を一変させる起点となり得たことを、後の活動システムを用いて述べたい。

3-4. 第二期の活動システム

福祉カフェの第二期では、この祥雲館の経営者であり、福祉カフェの中心的な企画者であった筆者が、参加者からの要望との矛盾を埋めるべく、企画の修正にあたった。その際、筆者が腹案として考えていた福祉カフェ構想（語りと対話を重視した形式）を、事務局メンバーに打ち明けた。語りを負担に感じるメンバーからの多少の摩擦はあったものの、福祉施設職員や地域住民のケア実践の語りを中心に福祉カフェが進められることとなった。これを機に福祉施設職員は、地域住民の前で語ることで、ケアの専門家としての妥当性や、地域における社会福祉施設の役割について、考えなければならない状況に埋め込まれた。また、困難な在宅ケアの実態を住民の語りから知ること、施設内の介護の専門家という立ち位置だけでは、福祉カフェでは発言できなくなっていった。第二期は、福祉施設職員が考えるケアの専門性と実際の介護の複雑さとが突き合わされ、彼らの現業に様々な疑問が生じ始めた過程と言えよう。

第3回の福祉カフェでは、食事介護中に喉つめ事故の当事者となったスタッフの振り返りの語りのシーンがあった。筆者を含めたカフェの企画者は、この語りに対して地域住民からケアの質に関する非難や改善への声が上がると想定し、肝を冷やしながら身構えていた。しかし、実際には、在宅での食事介助中に、同様の喉つめ事故を経験した地域住民からの発言があり、自身の経験を振り返って涙されながら、「あんたは、ようやってる！絶対に、頑張りなはれ！」と声をかける展開となった（平成22年10月23日ビデオデータより引用）。これは、食事介助中の喉つめ事故という「専門家にとっての失敗」に対して、異なる意味づけが地域住民によりなされた瞬間であった。この瞬間が、福祉カフェでの地域住民と福祉施設職員双方による、より大きな対象の境界の重なり合いの第一歩だったと振り返る。この場面に立ち会い、筆者は福祉カフェ企画への手応

えを感じた。

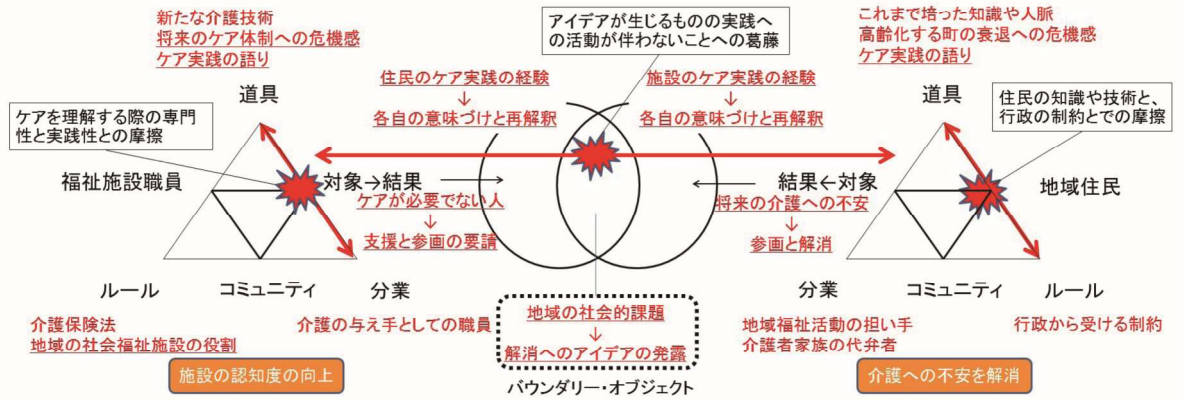
第一期の矛盾解消のために、第二期では福祉カフェが語りを中心に進められるようになった。地域住民からは施設ケアの改善の要求の声よりも、住民として施設を援助したい旨の発言や介護施設への住民参画の必要性を訴える声が増えていった。これは、決して福祉施設職員の語りを聞いて、将来の介護の不安が解消されたというものではない。むしろ、不安の実像が明確になったことで、住民が受身にこの不安を解消してもらおうのではなく、解消する側に参加しようとする地域住民の活動の対象が置き換わったことに起因すると考えられる。「この場所（福祉カフェ）にもっと多くの人に来るべきだ」や、「このカフェの場に男性が少ないのはなぜか？」、「今の福祉を良くしよう。施設のサポーターになって協力しよう」等の声が、しきりに出てくるようになった。

一方の福祉施設職員は住民の地域福祉での苦勞の語りを聞き、彼らに対して尊敬の念を抱くようになった。そして、福祉施設職員の側からも、地域への貢献意識の拡大が進んでいった。また、施設での業務の孤独感についての言説が減り始め、これが将来の福祉への危機感に転じられた。これらの変化は福祉施設職員の活動対象が広がり、バウンダリー・オブジェクトが生じたことを示すものである（図5）。

地域住民と福祉施設職員との実践の語り合いは、双方の意味づけによって、社会的課題や自分が何をすべきかを意識するようになったと言える。これは、教える側と教えられる側との分離と矛盾があった第一期の福祉カフェの構造を、語り合いというコンセプトによって、一新した結果であった。そして、地域の社会的課題に対する解消へのアイデアが、福祉カフェの対話の中で次々になされていくことになった（図5）。福祉施設職員と地域住民双方の「ケア実践の経験」の語りに「意味づけと再解釈」されることで、第一期に見られた矛盾が解消され始めた。

しかし、この矛盾の解消と合わせて、次なる矛盾が生じ始めた。この矛盾は福祉カフェ内での以下のような場面で見とれる。その矛盾とは、様々な共感やアイデアは生じるものの、その先の実践へと活動が伴わないことへの葛藤であった。特に、地域住

図5 福祉カフェの第二期の活動システム 出典:筆者作成



民のリーダー的な存在の参加者からは、カフェで学んだことを「口先だけで終わっては意味がない！自分は既に、地域のために〇〇な活動を始めました！」との発言がなされ、周囲から拍手と歓声が沸き起こった。その言葉には、筆者自身も遅れを取ったような悔しい思いを感じた半面で、自分が進めている社会的な活動の意義や、更なる福祉施設経営での社会貢献策を考える機会を得たと振り返る。つまり、新規事業機会探索は、この矛盾の指摘から始まった。

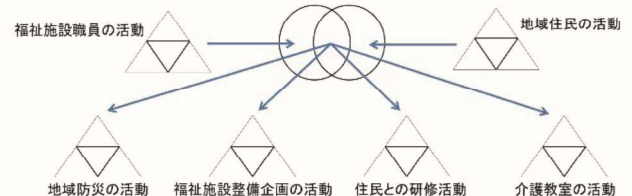
3-5. 第三期の活動システム

この第三期には、福祉カフェ活動をきっかけに派生した活動が生じるようになった。これは施設内で福祉カフェから出たアイデアを更に解釈を加えて実践に持っていく試みが進んだことを指す(図6)。地域住民からの「福祉カフェに男性参加者が少ないのは、いかがなものか？」という発言が繰り返されたことと、第4回の地域防災の語りが相まみえて、「地域の防災を考える男性の会(通称 オヤジの会)」が発足することになる。そして、第12回目を「防災カフェ」と位置付けて、福祉施設利用者や地域住民、福祉施設職員、消防団、消防署を巻き込んだ200名規模の大々的でユニークな避難訓練が実行された。

第9回の福祉カフェでは、高齢者がいつまでも自宅で暮らし続けられるためには、どうすれば良いかを検討するためのプロジェクトを設けることを筆者が提案した。以前のカフェタイムでの対話報告の中で、度々述べられた「独居高齢者のサポート体制を

どう作るのか？」の具体的検討を進めようと考えたからだ。このプロジェクトでは、既存の介護保険制度や国策にとらわれることなく、町で現実に困っている高齢者の姿から、どのような福祉サービスを構築すべきかを問う形で進められた。紆余曲折はあったものの、プロジェクトに主体的に参加した地域住民が集めた500名近い回答者からのアンケート結果を基に検討報告書の作成が進められた。加えて、プロジェクトメンバーから、次々と寄せられた個々の高齢者の実状も報告書に盛り込まれた。第14回の福祉カフェで検討結果を報告することになり、加えて、プロジェクトのことを聞きつけた豊能町長が参加し、カフェタイムの最後の場面で、この地域住民と福祉施設職員によるプロジェクトで提案された地域に根差したサービス付き高齢者住宅の整備案に、賛成するとのコメントまで取り付けることができた。

図6 福祉カフェの第三期の活動システム① 出典:筆者作成



住民との合同避難訓練の成功を受けて、施設内での既存のイベントでも、地域住民を巻き込むという発想が定着するようになった。施設内での最新の認知症ケア研修においても、地域住民の参加を促したところ、非常に好評であった。最新の認知症ケアを取り入れた新たな事業を展開するには、地域住民へ

の周知がなければ、対象者が利用してもらえはすもなく、認知症ケアの学びの場を共有する意義は広報面で福祉施設職員の側にも、大いにあった。

当初、福祉カフェと合同で開催されていた介護教室も継続的に実施され、介護技術の実習を通じた介護者家族の語らいの場ともなっている。特に、福祉カフェ参加者には、介護中の家族の出席は少なく、一方の介護教室に参加する傾向が強くなっていった。

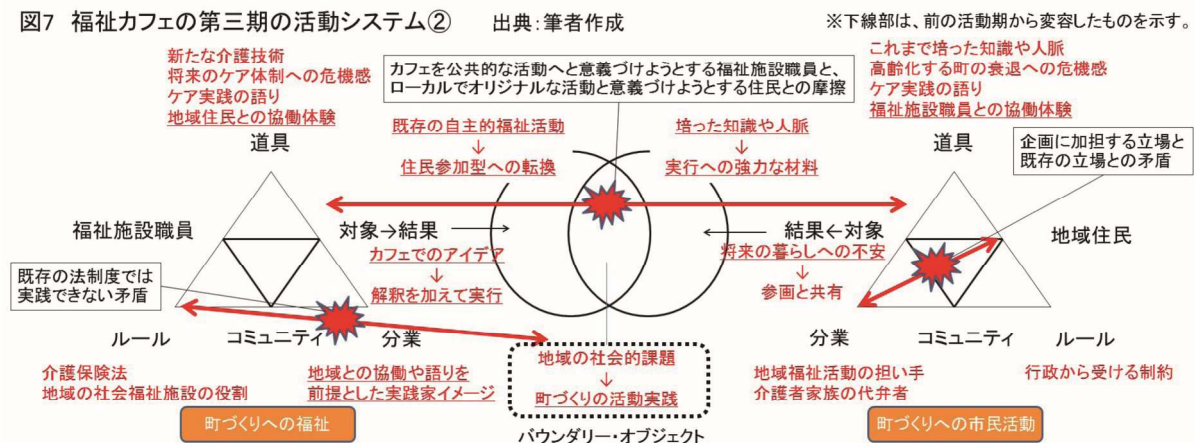
第三期の祥雲館では職員像の変容も進んだ。福祉や支援に必要な技術や知識を持つ介護の与え手という職員像に代わって、地域住民とともにケアの本質的な意義を考え、試行錯誤していく実践家の職員像が構築された。「専門家は、模範回答のある一般化できる知識や技術を持つ者であり、実践家は、複雑で個別な問題を協働で意味づけ（知識創造）しながら回答のない課題に対して対処し続ける者である」とし、自分達の職務が再解釈され始めた（図7）。

一方の地域住民の活動システムでは、住民による主体的な町づくりへの意識が進むほど、行政への期待よりも、自分達がどう動くべきかへと関心が移っていく。また、福祉施設との町づくりへの協働によって、福祉への思いや知識や技術を発揮することが期待されるようになり、行政との摩擦は比較的小さくなり始めた。しかし、福祉カフェ活動や派生する活動に参加すればする程、周囲の住民から特定の福祉施設への加担と見なされ、地域のリーダー（老人会の会長や民生委員など）として公平性を欠くように見られるという矛盾が生じ始めることにもなった。

それぞれの派生した活動においても、福祉カフェ活動自体においても、第二期の矛盾が解消される一方、新たな矛盾が生じるようになった。特に、地域の課題解決策を進めるにつれ、介護保険制度や行政の制約との矛盾が大きくなった。住民から寄せられる町づくりのアイデアの中には、福祉制度の枠から外れるものや既存の福祉と矛盾するものまであった。例をあげれば、デイサービス事業と買い物支援を一緒に進めることや、福祉施設のボランティアが具体的な介護を行うことの責任の所在等、これまで意識しなかった福祉の規範との矛盾が見え始めた。

また、大本の福祉カフェでは、地域住民や福祉施設職員の語りの様々なところで、「町づくり」という言葉がしきりに飛び出すようになった。これは、第二期で「社会的課題の共有」を対象とし、その「解決に向けたアイデアの発露」という段階（図5）から、更に実践に向けて推進しようという意思として理解できる。つまり、この時点の福祉カフェは、「地域の社会的課題」をバウンダリー・オブジェクトとして、「町づくりの活動実践」という変化のきっかけを生み出すことに成功した段階（図7）にある。特筆すべきは、地域住民と福祉施設職員の双方の活動を支配する規範が、町づくりを通じたものとして、共有化されたことにある。そして、共有化された規範（バウンダリー・オブジェクト）を起点に、前述の活動を派生させた。この規範の共有について補足するなら、第三期の福祉カフェでは、福祉施設職員は、当初の福祉カフェの目的であった「施設の認知度の向上」等は、ほとんど忘れ去られていたことから

図7 福祉カフェの第三期の活動システム② 出典：筆者作成



理解できる。また、地域住民の側でも、「介護の不安の解消」といった訴えは減り、むしろ、介護への不安についてジョークを交えて話す機会が増えた。

第三期でも、福祉カフェの事務局メンバーの中では、また次なる矛盾が生じ始めた。福祉を通した町づくりを推し進めようとするほど、福祉カフェをより公共的なものとして扱う方が良いという意見が出された。これは、他の福祉事業者を協力者として巻き込むことを考える福祉施設職員の意見とも合致した。一方、地域住民からは、様々な参加者や主体が増えるほど意思決定や実践に時間がかかることや、主体性の欠如に繋がるのではないかと懸念、祥雲館がこのカフェ活動を取り仕切ることから手を引こうとしているのではないかと不信から、福祉カフェを公的なものへと移行を目指すことには反対の声があがった。そして、この件の結論は出されず、葛藤自体は今なお持ち合わせたまま続いている。

第三期の活動システムでは、バウンダリー・オブジェクトを起点に、様々な矛盾への対話が進み、規範共有が連鎖的に進む文脈を明示できた。

3-6. 第四期の活動システム

第19回目の能勢電鉄株式会社（以下、能勢電鉄）を語り手に招いた福祉カフェでは、これまでに築かれてきた第18回までのカフェでの協働関係とは、全く様相を異にすることになった。これまでの福祉カフェについての語り手は、福祉施設職員もしくは地域住民に、ほぼ限られていたが、能勢電鉄という新たな主体を福祉カフェに迎え入れることになった。この参加は、祥雲館の経営層と能勢電鉄の幹部との合同勉強会が発展する形で実現した。加えて、能勢電鉄の地域に根差そうとする経営方針と福祉カフェ活動の主旨とが、合致した点も大きな動機であった。しかし、企業側の語り手という試みには、様々な葛藤が生じたのも事実であった。公共交通を担う立場としての制約や地元行政との足並みといった制約などから、当日に至るまでに祥雲館経営層とで、どこまで語るべきかの様々なやりとりが生じた。

能勢電鉄の社員2名が語り手として参加し、「能勢電鉄開業100年の歩みとこれからのまちづくり」

というテーマで、能勢電鉄の経営状況や町づくり活動について語られた。そして、発表を終えた後、地域住民からは、矢継ぎ早に発言がなされた。「能勢電鉄の運賃が高すぎるから、地域から人が離れていくのではないか？」や、「〇〇地域に温泉をつくってほしい」との声があがった。福祉カフェメンバーから、今日のテーマからは逸れている質問だとの指摘を受けたものの、「自分の子ども達は、能勢電鉄の運賃が高いから帰って来ないという現実を理解してほしい」、「鉄道会社の作為として、運賃が高いという噂を聞くが、その実態はどうなのか？」との声が続いた。これらの福祉カフェの主旨から外れた一方的な要求がなされる中であっても、一部の参加者からは地域住民が移動手段で困っている実態を語るシーンも見られ、これまでの福祉カフェでなされた主体的な対話へと繋がりそうな場面はあった。しかし、その後も、地域住民からの一方的な要求や発言が続いた。

收拾がつかないまま、カフェの終了時間が近くづく状況で、筆者も大きな不安を感じていた。しかし、最後にリーダー的な地域住民の熱い語りによる、この局面の打開へのヒントの言葉で、第19回の福祉カフェは締めくくられた。「3年ほど前から町おこしの活動を進めておりまして、能勢電さんにも、いつもお世話になっております。え〜。能勢電さんも行政も吉川（地区の名称）も、お金がありません！本当に！（参加者からの大きな笑いが発生）今までの皆様のご希望はたくさんありましたけど、本当にお金がないんです！（能勢電鉄の）利用者さんは減ってますし、何もかもが行き着くところは、そこなんです！あれもやりたいなあ。温泉もいいなあといういろいろあるんですが、お金がない、土地がない、皆さんの理解もない！というようなところで、私たちもみなさんと同様に足踏み状態です。けれども、少しでも町を、一歩でも町を良くしようという気持ちで私たちは、がんばっておりますけれど、え〜、能勢電さんも結構たくさん行事をされているんですね。今日初めて知りました。え〜。もっと、全体的にコラボしませんか？（一部中略）もっと、一つずつ丁寧に進めていくことで、良くなるのではないで

しょうか？何かバラバラしてると思いませんか？」彼女の発言一つ一つに、周囲から暖かい笑いがおこり、皆が賛同する空気がもたらされた(平成26年8月2日ビデオデータから引用)。しかも、地域住民と能勢電鉄との対話関係が硬直化する中で、当初から事前に彼女が考えていただろう能勢電鉄のワイン列車企画と彼女がリーダーシップを取っている地域のボランティアグループとの協働の道筋まで、この場面で取り付けようと試みたのだ。彼女の言葉の説得力の前提には、これまでに能勢電鉄が地道に築き上げてきた住民との信頼関係や様々な町おこしへの取り組みの成果があると言えよう。これが、新たな参加主体(能勢電鉄)と既存の参加者とのバウンダリー・オブジェクトの模索の起点となったと言える。つまり、福祉カフェでの対話によって、参加者の中で地域が持つ既存の資源や課題を、新たな対象として掘り下げつつ再解釈が進んだ瞬間であった。(図8)

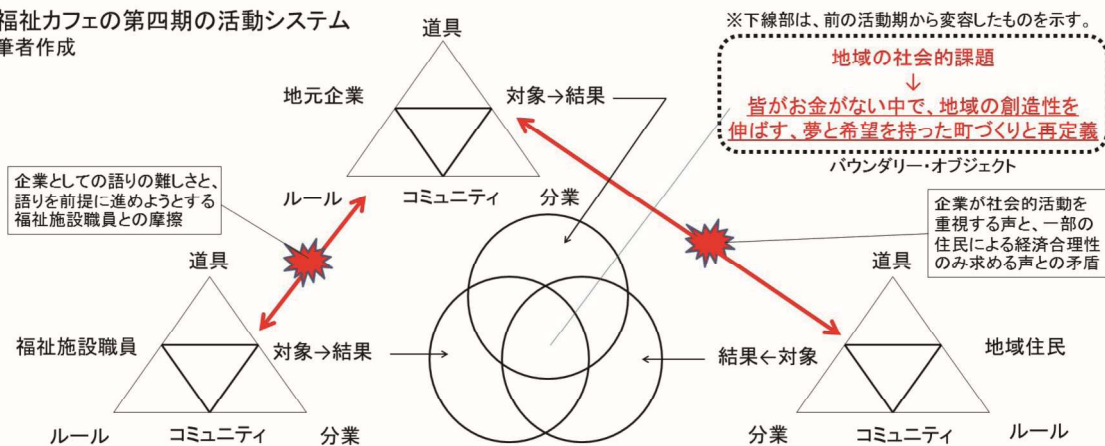
カフェ終了後に参加者から、「もっと話を聞いて欲しかった」や「語る時間が欲しかった」との不満の声が残ったものの、今後、再度、能勢電鉄を語り手に迎えたカフェを進めることが約束され、波乱の第19回の福祉カフェは締めくくられた。その後、第20回目の福祉カフェでも、能勢電鉄を招き、平成26年10月に開催されることが決まった。事務局会議では、第19回のような混乱を招かないためにも、福祉カフェの使命を再検討し、「皆がお金がない中で、地域の創造性を伸ばすことを目的とした、

夢と希望を持った街づくり」と再定義し、第20回のカフェに臨んだ。第20回のカフェでは、鉄道を交えた町づくりマップの作成をワークショップ形式で取り入れ、主体的な対話が進み好評を博した。

第19回の福祉カフェでは、新たな主体が加わったことで、各活動に急激な変化が起こった。そこで浮かんできた矛盾として、地域住民と能勢電鉄との間で、一部の住民による利便性や値引きを求める声と企業が進める社会的活動を評価する声との矛盾が生じていた。企業に運賃の引き下げを、住民側から一方的に求める形での利便性やコストパフォーマンスの追求といった経済合理主義的見解と地域の創造性を増す活動に賛同し、協働する共同体志向的見解との矛盾が見られたとも言えるだろう。普段は意識しなかったこの矛盾が、第19回の福祉カフェの開催によって立ち現われたと考えられる。

新たな主体の参加によって、これまでの福祉カフェで生じた「地域の社会的課題を通じた町づくりの実践」というバウンダリー・オブジェクトは一旦消失した。しかし、福祉カフェのリーダー的・地域住民一人の「お金がないんです！」という一声と、その場の参加者から生じた賛同の笑いによって、新たなバウンダリー・オブジェクトの模索が始まった。新たな主体を迎えて紛糾した福祉カフェにおいて、能勢電鉄との境界をも既に越えていた彼女の一声が、参加者を次々に越境へと導き始めた瞬間であった。

図8 福祉カフェの第四期の活動システム
出典:筆者作成



3-7. カフェとソーシャル・アントレプレナーシップ

以上の福祉カフェの事例において、参加者自らが語る体験は、まさしく分散された知であった。本論では福祉カフェ活動の動態として、福祉カフェ活動で参加者が社会的課題と対峙し、解決しようとする場面を切り出し、ソーシャル・アントレプレナーシップが紡ぎ出される瞬間を捉えることを試みた。

福祉カフェでのバウンダリー・オブジェクトの変遷に注目すると、まず「地域の社会的課題」に対して、地域住民と福祉施設職員との間で、次々に新たな意味づけが加えられていくシーンが見てとれた。第二期には、「社会的課題を解決するアイデアの発露」として生じ、第三期には、「町づくりの活動実践」へと置き換えられた。加えて、第四期には、「皆がお金がない中で、地域の創造性を伸ばす、夢と希望を持った町づくりと再定義」として、更なる意味づけが進んでいる(図4～8)。これらのバウンダリー・オブジェクトの連続的な変遷は、カフェ活動を構成する様々な要素間の矛盾とその解消とが繰り返されながら進んでいた。これらのバウンダリー・オブジェクトの拡張を通して、自分が住む地域への関心や愛着の広がり、参加者の言説の中で見て取れた。

そして、福祉カフェという存在が、地域住民と福祉施設職員の双方の活動の境界を越えることを促しているようにも見える。その越境とともに、そこには新たなネットワークが生まれ、派生した活動によって数々のユニークな実践が急速、リズムカルかつ連鎖的に創造されていた。本事例のような防災や町づくりや新規福祉事業の開発企画自体は、決して珍しいものではないし、斬新でソーシャルな事業の創造とも言い切れないだろう。しかし、本事例分析では、福祉カフェという語り・対話の活動を機に、福祉施設と住民と地元企業による社会的課題に対する新規事業探索の過程を明らかにすることができた。

加えて、本事例分析からは、活動の展開に伴って様々な意味づけがなされていく、「多声的」とも言えるソーシャル・アントレプレナー活動の特徴の一端も、バウンダリー・オブジェクトの変遷を追う事によって明らかになった。第二期における介護事故

の語りでの越境シーンでは、地域住民によって、福祉施設職員に対して、専門家とは別の介護の当事者(実践家)としての意味づけがなされた。こうした新たな意義を見出していくような多声性は、社会的課題に向き合う主体にとっての重荷(この場合は介護事故)を、使命や理念に昇華させる力の源泉となりうるのではないか? 今後、ソーシャルな活動と多声性との密接な関係性について探る余地も見出した。

4. まとめと今後の課題

活動理論を用いたアクションリサーチによって、福祉カフェ事例におけるソーシャル・アントレプレナー活動の起点たりうる新規事業機会の探索プロセスの詳細を明示することができた。この福祉カフェでは、社会福祉に関するテーマを中心に語りが進められ、参加者が地域福祉や施設福祉の現場で生じる様々な矛盾に向き合い共感する事によって、地域住民と福祉施設職員の双方に境界を越える言説(バウンダリー・オブジェクト)が出現していることが明らかになった。つまり、本論文の貢献とは、企業性・事業性を持つ公益非営利組織である社会福祉法人による新規事業機会探索の活動、つまりソーシャル・アントレプレナー活動の過程を、活動理論を使うことで詳細に明らかにし、特にそこにおけるネットワークやバウンダリー・オブジェクトの重要性を発見・指摘したことにある。加えて、本事例の福祉カフェ活動は、ソーシャル・アントレプレナー活動そのものであった。つまり、社会福祉領域の新規事業機会を探索するには、地域のバウンダリー・オブジェクトの変遷に関心を払うべきである。

本論は筆者が深く参与してきた活動におけるアクションリサーチであり、今後はこの分析の妥当性の検討が求められる。その方策として、まず、福祉カフェに関与した地域住民や福祉施設職員に、本論の批判的検討を依頼し、その検討過程で生じる対話や言説をも、更に加えて考察していくことが考えられる。そして、他のアクションリサーチ研究者や本論の読者からの、本論についての批判や意見、意味づけもまた、福祉カフェ活動の矛盾の表出や派生の新

たな機会となるものと期待している。

注釈

(1) 杉万 2006b は、アクションリサーチという用語は用いていないが、活動理論を用いたアクションリサーチの好例である。

参考文献

Dees, J. G., J. Emerson, and P. Economy. (2002) Strategic Tools for Social Entrepreneurs: Enhancing the Performance of Your Enterprising Nonprofit, John Wiley & Sons, Inc.

ユリア・エンゲストローム (1999) 『拡張による学習』新曜社

ユリア・エンゲストローム・山住勝広 (2008) 『ネットワークキング』新曜社

川村尚也 (2013) 「第4章 知識ベース経営モデル - 医療組織を事例として -」太田雅晴 (編著) 『イノベーションで創る持続可能社会』中央経済社 59-74 頁

杉万俊夫 (2006a) 「質的方法の先鋭化とアクションリサーチ」心理学評論 49(3)551-561 頁

杉万俊夫 (編著) (2006b) 『コミュニティのグループ・ダイナミックス』京都大学出版会

山住勝広 (2014) 『拡張的学習とネットワークする主体の形成』組織科学 48(2)50-60 頁